

楽天モバイルの知財活動を深掘り

楽天モバイル株式会社の本社(楽天クリムゾンハウス)。本社所在地は東京都世田谷区玉川一丁目の楽天グループ本社ビルであり、新興携帯キャリアとして事業を展開している 1 2 。(写真: Kamo31, CC BY-SA 4.0)

1. 会社概要

社名と所属団体: 楽天モバイル株式会社(Rakuten Mobile, Inc.)は、楽天グループ傘下の移動体通信事業者(MNO)です。知的財産面では日本知的財産協会(JIPA)の会員企業であり、業種別では「関東電機サービス部会」に属しています(通信機器分野を含む第2分科会に所属) 3 。

資本金と従業員数: 2018年に設立され、急速に事業拡大してきました。現在の資本金は1億円(2023年末時点)で 4 、大規模な赤字計上に伴い2023年に資本金を大幅減資しています 5 。従業員数は2025年1月1日現在で933名(正社員・契約社員含む)にのぼり 2 、前年から増員が続いています。

事業内容: 楽天モバイルは電気通信事業法に基づく通信事業を主軸とし、携帯電話サービス「楽天モバイル」の提供に加え、光回線など各種通信サービスや情報提供サービスも展開しています 6 。またカスタマーサポート業務も含め、通信に関わる幅広いサービスを手掛けています。子会社に楽天シンフォニー株式会社(Rakuten Symphony)などを持ち、通信プラットフォームの海外展開にも乗り出しています。

企業理念: 楽天グループ全体のミッションは「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」ことです 7 。ビジョンとして「グローバルイノベーションカンパニー(Global Innovation Company)」を掲げ、世界中の人々が夢を持って幸せに生きられる社会を創るために知力・創造力・想いを結集し、常識を覆すようなイノベーションを生み出し続けることを目指しています 8 。この理念の下、楽天モバイルも革新的なネットワーク技術やサービスを通じて社会に貢献する方針です。

CI・ブランド: コーポレートアイデンティティ(CI)としては「Rakuten Mobile」および通信プラットフォーム事業ブランドの「Rakuten Symphony」を掲げています。楽天モバイルは自社の携帯通信サービスブランドであり、楽天シンフォニーはオープンRANなど楽天モバイルの技術をグローバルに展開するためのブランド/組織です ⁹ ¹⁰ 。これらのブランドを通じて、国内消費者向け事業と海外事業の両面で楽天の存在感を示しています。

2. 知的財産部門の概要

組織位置と名称: 楽天モバイル社内には、経営層直轄の「楽天モバイル知的財産部」(RMI知財部)が設置されています。楽天グループ本体にもグループ全体を統括する知的財産部がありますが、モバイル事業の重要性に鑑みて、楽天モバイル株式会社のコンプライアンス本部内に独自の知財部門を置いています 11 。この部門が楽天モバイル本体の事業(日本国内でのMNO事業)に関する知財はもちろん、子会社の楽天シンフォニー株式会社や海外子会社が展開する通信プラットフォーム事業に関わる知財も一括して管轄しています。グループ内でモバイル事業に特化した知財専門組織が存在することで、迅速かつ事業戦略に直結した知財対応が可能になっています。

部門構成と人員: 楽天モバイル知財部は約30名体制で、以下の4つのセクションから構成されています: (1) 特許セクション、(2) 商標セクション、(3) ライセンスセクション、(4) 企画管理セクション $11 ext{1} ext{1} ext{2}$ 。それぞれ

特許出願・権利化、商標・著作権対応、ライセンス契約管理、知財戦略企画・管理業務など役割分担が明確になっています。海外に開発拠点を持つ企業らしく、インドやシンガポールにも知財担当者を配置し現地での支援体制を整備しています。これはグローバルに事業展開する上で各地域の法制度や商習慣に即した知財対応を行うためであり、各拠点と連携しつつ世界有数の知財ポートフォリオ管理を目指しています 12。

沿革と独立経緯: 楽天モバイルの知財部門は、会社創設当初の2018年頃は法務部の配下にありました。その後、2019年に楽天モバイルネットワーク株式会社が現在の商号(楽天モバイル株式会社)に変更され、本格的に第4の携帯キャリアとして事業を開始します。2020年4月には自社回線によるサービスを開始し、同年中に5Gサービスもスタートしました。事業規模の拡大に伴い、知財業務の重要度も飛躍的に高まり、法務部から独立して専任の知財部門が設立され現在に至ります。短期間での急成長に追随する形で知財部が自立した組織となったことで、知財戦略の専門性と経営への直接的な貢献度がより高まったといえます。

3. 楽天モバイルの知的財産活動

3.1 基本方針

楽天モバイル知財部では、「知財活動を通じて事業に貢献し、ステークホルダーの信頼を向上させる」ことをミッション(基本方針)に掲げています。これは、知的財産活動の目的を単に権利を取得・管理することに留めず、事業部門の目標達成を支援し企業価値の向上に資するものと位置付けていることを意味します。知財部は社内の各事業部門を「顧客」と捉え、ビジネスの現場が満足できる質の高いサービスを提供することを重視しています。例えば、特許出願や権利化によって自社技術を保護し競争力強化に貢献するだけでなく、他社特許への対応やブランド保護を通じて事業リスクを低減することも事業貢献として捉えています。ステークホルダー(株主・投資家や取引先、消費者など)の信頼向上についても、知財の適切な取得・活用・情報発信によって「楽天モバイルは技術やブランドを大切にしている」「知財リスクにしっかり対応している」といった安心感を与えることを目指しています。このような基本方針のもと、知財部の活動全般が経営戦略と一致するよう努めています。

3.2 社内コミュニケーション

全社会議での報告: 知財部では社内コミュニケーション施策の一環として、全社的な情報共有会議の場を活用しています。週次開催の全社会議において、2~3か月に一度の頻度で知財部からの活動報告や事例紹介を行っています。ここでは、最近権利化した注目の特許や商標の紹介、他社との係争事例の教訓、社内発明コンテストの結果報告など、社員の知的財産に対する関心を高める話題提供に努めています。全社員に向けて定期的に発信することで、知財の重要性を社内に浸透させるとともに、自分たちの仕事が事業に貢献していることを実感でき、部門メンバーの士気向上にも繋がっています。

事業部門との定期会議: また、各事業部門(開発部門やサービス企画部門など)との間で定期的な知財ミーティングを設けています。ここでは具体的な発明案件の掘り起こし状況や、今後の製品・サービス開発の方向性に関する情報交換を行います。新商品・新サービスの企画段階から知財担当が関与し、特許出願すべきアイデアの洗い出しや、懸念される他社権利の調査(クリアランス)を進めています。また、知財管理システムやBIツール(ビジネスインテリジェンスツール)を活用した情報共有基盤の整備も推進しており、各部門が必要な知財情報にアクセスしやすい環境を構築しています。定期会議とITツールの組み合わせにより、案件の進捗や課題を関係者全員でリアルタイムに把握し、部門横断で迅速な対応ができるよう工夫しています。こうした密なコミュニケーションにより、「攻めの知財活動」を現場レベルで支える体制が整えられています。

3.3 特許に関する取り組み

楽天モバイルでは、**発明の早期権利化**に力を入れており、日本国内のみならず海外での特許出願体制を整備 しています。新しい技術アイデアが生まれた際には速やかに発明提案を受け付け、社内評価・出願準備を迅速 化するプロセスを構築しています。その結果、携帯通信ネットワークや端末技術に関する幅広い特許ポートフォリオを短期間で構築しつつあります ¹³ 。出願段階からグローバル展開を見据え、必要に応じて米欧中など各国で権利化を図る方針を取っています。

特に注力しているのが標準化技術と標準必須特許(SEP)の分野です。楽天モバイルは国際標準化プロジェクトである3GPP(5G/4G標準策定団体)や、オープンRANの推進団体であるO-RANアライアンスの活動に積極的に参画しています。社内の開発エンジニアを標準会合に派遣したり、標準仕様提案を行ったりすることで、次世代通信規格の策定に貢献するとともに、自社技術を標準に織り込む努力をしています。その成果の一端として、楽天モバイルは自社の特許を標準必須特許として各標準団体に宣言する手続きを進めています 13 集際に、楽天モバイル名義でETSI(欧州電気通信標準化機構)のデータベースに5G関連の標準必須特許が複数件登録されています(3GPPのLTE/NR仕様やO-RANのフロントホール仕様など計13件程度の必須特許を宣言済み) 14 15 。新規参入の携帯キャリアでありながら、このように標準規格面で知財ポジションを築く戦略は注目に値します。将来的には、自社のSEPを通じて他社とのクロスライセンスを有利に進めたり、ライセンス収入源とすることも視野に入れているものと推察されます。

3.4 商標・著作権に関する取り組み

ブランド戦略上、楽天モバイルにとって**商標の適切な取得・維持**は極めて重要です。知財部の商標セクションでは、国内外での商標クリアランス(商標利用可能性調査)を徹底し、新サービスや新ブランド名について早期に出願・権利化を行っています。例えば、「楽天モバイル」や関連サービス名の商標を各国で取得することはもちろん、将来展開する可能性のあるブランドも見据えてドメイン名や商標を予め確保するといった proactive な対応を取っています。万一他社と商標が競合した場合には、交渉や係争手続も辞さない構えで、自社ブランドの保全に努めています。

また、**著作権やコンテンツ面でのブランド保護**も強化しています。具体的には、楽天モバイルの広告動画やプロモーション素材がインターネット上で不正に転載・改変されているケースや、楽天の名を騙った不適切なコンテンツがECサイト等に掲載されている場合に、それらの削除申請を行うなどの対応を取っています。自社サービスに関するプレスリリースや公式発表物についても、知財部がレビューし他社の権利侵害や不適切な表現がないかチェックします。これはブランド毀損のリスクを未然に防ぐとともに、対外的に信頼される情報発信を行うための体制です。こうした商標・著作権業務を通じて、楽天モバイルのブランド価値を守り向上させることが知財部門の大切な役割となっています。

3.5 社内プロセスでの知財レビュー

楽天モバイルでは、新製品・新サービスのリリース時や、新規事業に関する契約締結時に**知的財産の観点からのレビュー(チェック)**を組み込んでいます。例えば、新サービス開始前には、そのサービス内容や名称が他社の特許・商標・著作権等を侵害していないかを事前に精査します。同時に、自社の独自性を保護できるポイントがないか(特許出願すべき技術が含まれていないか、創作物に著作権表示が必要ではないか等)を確認します。このプロセスには知財部だけでなく、法務部門や営業・マーケティング部門も連携して参加し、総合的な視点で検討が行われます。

契約審査の場面でも、例えば他社と技術提携や共同開発の契約を結ぶ際に、知的財産の帰属やライセンス条件について知財部がレビューします。重要な条項の見落としや緩い取り決めが将来の紛争リスクに直結しないよう、専門部署として契約書のドラフトに目を通し助言を与えます。営業部門が急ぐ案件でも、知財部・法務部が協働して迅速に課題を洗い出し、必要な修正を提案することで、スピードとリスク低減の両立を図っています。社内プロセスに知財チェックを組み込むことで、「走り出してから問題発覚」という事態を避け、スムーズな事業展開を支える役割を果たしています。

3.6 知的財産教育活動

社内の知的財産教育・啓発にも力を入れています。前述の全社会議での知財報告も教育的な側面がありますが、さらに体系立てたプログラムとして新卒入社社員および中途入社社員向けの知財研修を実施しています。新人研修では、特許・商標・著作権など知的財産の基礎知識から始まり、楽天モバイルにおける知財関連ルール(発明提案制度の流れ、機密情報管理、OSS利用ポリシー等)について学ぶ機会を設けています。中途採用者向けにも、前職で知財経験がない場合を想定して基礎知識研修を用意し、早期にキャッチアップできるよう配慮しています。

また各部門のニーズに応じて**カスタマイズ研修**や勉強会も開催しています。例えば開発部門には特許出願のための発明発掘ワークショップを行い、マーケティング部門には商標や広告表示に関する留意点をレクチャーするといった具合です。これらを通じて、各部門の社員が必要なときに知財制度を適切に活用できるスキルを身につけることを支援しています。さらに社内ポータルに知財情報ページを整備し、Q&Aや成功事例、社内ルールを常に参照できるようにしています。知財教育活動を地道に続けることで、社員一人ひとりの知財リテラシーを高め、ひいては会社全体の知財力強化につなげています。

4. 今後の計画・展望

楽天モバイル知財部は発足から数年と歴史の浅い組織ですが、既に基盤となる業務プラットフォームやプロセスを整えつつあります。しかし人員は限られているため、少数精鋭で最大の成果を出すことが今後のテーマです。その実現策として注目しているのがAI(人工知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等のテクノロジー活用です。例えば、特許調査や先行技術のクリアランス調査にAIを用いて効率化を図ったり、出願書類作成や期限管理にRPAを導入して自動化したりすることを検討しています 11 。実際、楽天モバイル全社では社内業務へのAI活用が急速に進んでおり、2025年1月時点で社内AI利用率85%を達成、一人当たり週平均4.9時間の業務削減効果が出ています 16 。この社内で培ったAI活用ノウハウを基に、法人向けに「Rakuten AI for Business」というサービス提供も開始するなど、自ら実践し外部展開する動きも見られます 16 。知財部門においても積極的にこれら先進技術を取り入れ、ルーチン作業の自動化やデータ分析の高速化を進める計画です。

また、「最強の知財部」を目指すというスローガンの下、組織力強化にも取り組んでいます。具体的には、社内外への知財活動のPRにも力を入れ、社内では経営層や事業部門からの理解・支援を得て知財戦略を推進し、社外では楽天モバイルの知財に関する情報発信(講演や記事掲載など)を通じてプレゼンス向上と業界内でのネットワーク拡大を図っています 12 。KPIマネジメント手法を用いて、特許出願件数や権利化率、ライセンス収支、訴訟回避件数などの指標をモニタリングし、PDCAサイクルで部門運営の改善を続けています 12 。さらに国内外子会社とも連携し、グループ全体で一貫した知財ポリシーを整備することで、グローバルに統制の取れた知財管理体制を築こうとしています 12 。

このように楽天モバイルの知財部は、最新技術と機動力を武器に短期間で成果を上げてきました。今後はAIや自動化ツールの活用によって人的リソースの制約を乗り越え、知財戦略の高度化・高速化を実現することが期待されます。それにより、楽天モバイルならではのイノベーティブな事業を知財面から力強く支え、さらには業界全体にも好影響を与える存在になることを目指しています。限られた陣容でも質で勝負し、「最強の知財部」を体現する楽天モバイルの今後の知財活動から目が離せません。

参考資料: 楽天モバイル 会社概要 1 2 ; 楽天グループ企業理念 7 8 ; ETSI IPR DB (Rakuten Mobile) 14 15 ; 楽天モバイルの標準必須特許活動 13 ; 日本知的財産協会 会員企業一覧 3 ; 楽天モバイルのAI 活用に関する報道 16 ; 楽天モバイル知財関連求人情報 11 12 。

1 2 6 会社概要 | 楽天モバイル株式会社

https://corp.mobile.rakuten.co.jp/about/overview/

③ 業種別部会編成(関東) | 入会案内 - 日本知的財産協会

https://www.jipa.or.jp/syoukai/nyukai/kantou_hensei.html

4 楽天モバイル (企業) - Wikipedia

https://ja.wikipedia.org/wiki/

%E6%A5%BD%E5%A4%A9%E3%83%A2%E3%83%90%E3%82%A4%E3%83%AB_(%E4%BC%81%E6%A5%AD)

⑤ 楽天モバイル、資本金を1600億円、資本準備金を3755億円減らす減資 | gamebiz

https://gamebiz.jp/news/395781

7 企業理念 | 楽天グループ株式会社

https://corp.rakuten.co.jp/about/philosophy/

8 経営理念 - 楽天銀行

https://www.rakuten-bank.co.jp/corp/about/philosophy.html

9 Rakuten Launches Rakuten Symphony to accelerate adoption of ...

https://global.rakuten.com/corp/news/press/2021/0804_04.html

10 楽天、通信プラットフォーム事業組織Rakuten Symphonyを始動

https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2021/0804_04.html

11 楽天グループ株式会社のモバイル事業 知財(管理)の求人・転職情報

https://agaroot-career.jp/jp_legal/js_intellectualproperty/detail/a0JRA000002GcY1

12 知財管理担当(NEC81087078) | 株式会社パソナ ハイキャリア転職 ...

https://www.ecareerfa.jp/offers/60611917

13 楽天グループ株式会社のモバイル事業 知財 (特許出願・特許取得...

https://agaroot-career.jp/jp_legal/js_intellectualproperty/detail/a0JRA000001DiXJ/

14 15

https://ipr.etsi.org/CompanyAccessDetails.aspx?CompanyId=5005320

16 知ってた?楽天モバイルはAI社内利用率85%! - すまほん!!

https://smhn.info/202503-rakuten-mobile-ai